

四半期報告書

(平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

株式会社 証券保管振替機構

【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じ、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,516,648	7,889,823
営業未収入金	3,443,641	3,044,664
参加者基金特定資産	※1 33,530,047	※1 35,466,244
その他	484,474	363,705
貸倒引当金	△ 7,256	△ 6,277
流動資産合計	41,967,555	46,758,158
固定資産		
有形固定資産	1,340,158	1,114,947
無形固定資産		
ソフトウェア	12,218,911	10,140,271
ソフトウェア仮勘定	346,479	1,712,826
その他	24,391	22,985
無形固定資産合計	12,589,781	11,876,083
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,566,877	1,498,029
貸倒引当金	△ 10,181	△ 9,739
投資その他の資産合計	1,556,695	1,488,289
固定資産合計	15,486,635	14,479,320
資産合計	57,454,190	61,237,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	769,998	832,089
未払法人税等	894,525	1,239,961
賞与引当金	183,096	202,087
役員賞与引当金	20,500	10,900
預り参加者基金	※1 33,530,047	※1 35,466,244
その他	470,230	377,517
流動負債合計	35,868,397	38,128,799
固定負債		
退職給付引当金	311,333	356,179
役員退職慰労引当金	30,000	30,000
その他	107,484	95,935
固定負債合計	448,818	482,114
負債合計	36,317,216	38,610,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,250,000	4,250,000
資本剰余金	4,250,000	4,250,000
利益剰余金	12,636,974	14,126,565
株主資本合計	21,136,974	22,626,565
純資産合計	21,136,974	22,626,565
負債純資産合計	57,454,190	61,237,478

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益	11,679,234	11,224,092
営業費用		
役員報酬	95,234	96,793
給与手当等	835,347	757,980
賞与引当金繰入額	180,622	202,087
役員賞与引当金繰入額	10,250	10,900
退職給付費用	53,979	68,810
システム等維持関連費	3,423,273	3,100,287
業務委託費	5,624	6,148
減価償却費	2,896,452	2,702,109
不動産賃借料	275,789	273,365
広報費	47,093	28,913
その他	835,215	889,815
営業費用合計	8,658,883	8,137,210
営業利益	3,020,351	3,086,882
営業外収益		
受取利息	68	4
参加者基金信託運用益	9,889	7,787
持分法による投資利益	27,245	21,131
その他	7,607	3,266
営業外収益合計	44,811	32,189
営業外費用		
支払利息	20,306	407
コミットメントフィー	21,308	21,487
その他	4,451	5,895
営業外費用合計	46,067	27,789
経常利益	3,019,094	3,091,282
特別利益		
貸倒引当金戻入益	7,593	—
特別利益合計	7,593	—
特別損失		
固定資産除却損	74	2,274
特別損失合計	74	2,274
税金等調整前四半期純利益	3,026,614	3,089,007
法人税、住民税及び事業税	1,229,694	1,216,000
法人税等調整額	△ 10,417	43,416
法人税等合計	1,219,276	1,259,417
少数株主損益調整前四半期純利益	1,807,337	1,829,590
四半期純利益	1,807,337	1,829,590
少数株主損益調整前四半期純利益	1,807,337	1,829,590
四半期包括利益	1,807,337	1,829,590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,807,337	1,829,590
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,026,614	3,089,007
減価償却費	2,896,452	2,702,109
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,739	△1,421
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,612	18,990
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,450	△9,600
退職給付引当金の増減額(△は減少)	29,613	44,845
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,720	-
受取利息	△76	△4
支払利息	20,306	407
持分法による投資損益(△は益)	△27,245	△21,131
為替差損益(△は益)	527	1,874
固定資産除却損	74	2,274
営業債権の増減額(△は増加)	288,692	399,861
営業債務の増減額(△は減少)	△28,648	62,091
その他の資産の増減額(△は増加)	60,403	161,410
その他の負債の増減額(△は減少)	△183,665	7,917
小計	6,063,528	6,458,634
利息の受取額	4,376	4,304
利息の支払額	△24,155	△407
法人税等の支払額	△95,695	△874,703
過年度法人税等の支払額	△59,016	-
法人税等の還付額	191,280	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,080,318	5,587,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,739	△96,952
無形固定資産の取得による支出	△728,596	△1,764,481
差入保証金の返却による収入	4,128	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△757,207	△1,861,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△4,800,000	-
リース債務の返済による支出	△9,773	△11,344
配当金の支払額	△340,000	△340,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,149,773	△351,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	△527	△1,874
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	172,809	3,373,174
現金及び現金同等物の期首残高	3,468,876	4,516,648
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,641,685	※ 7,889,823

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<p>※1 一般振替DVP制度における決済の安全性確保に係る資産・負債等</p> <p>当社の連結子会社である株式会社ほふりクリアリングは、一般振替DVP制度における決済の安全性を確保するため、同社の業務方法書（金融商品取引法（昭和23年法律第25号。以下同じ。）第156条の7第1項に掲げる業務方法書をいう。以下同じ。）に基づき、同社が行う金融商品債務引受業等の相手方となるための資格を同社が付与した者（以下「DVP参加者」という。）から、参加者基金及び担保指定証券の預託を受けております。</p> <p>株式会社ほふりクリアリングは、DVP参加者から預託された参加者基金及び担保指定証券を、金融商品取引法第156条の11に規定する清算預託金として、金商品取引清算機関等に関する内閣府令（平成14年内閣府令第76号）第7条及び同社の業務方法書の規定に基づき、他の財産と区分して管理しております。</p> <p>(1) 参加者基金特定資産及び預り参加者基金</p> <p>一般振替DVP制度では、株式会社ほふりクリアリングがDVP参加者から清算対象取引に基づく債務を引き受けると同時に、当該DVP参加者が株式会社ほふりクリアリングによって引き受けられた債務と同一の内容の債務を新たに同社に対して負担することになります。</p> <p>そこで、株式会社ほふりクリアリングでは、DVP参加者の債務の履行を確保するため、DVP参加者に、同社の業務方法書等により定めた所要額以上の額の参加者基金の預託を義務付けております（当連結会計年度末現在における参加者基金所要額の総額は15,000,000千円となっています）。同社は、DVP参加者に一般振替DVP決済に係る参加者決済額支払債務の不履行が生じた場合には、この参加者基金を他のDVP参加者に対する同社の債務の履行のために使用するものとしています。</p> <p>また、預託された参加者基金は、同社の業務方法書の規定に基づき、金銭信託として運用されています。</p> <p>なお、その評価方法はその他有価証券に準じた処理（時価のないもの：原価法）によっております。</p> <p>また、当該参加者基金に係る資産・負債については、その目的を付した科目（資産については参加者基金特定資産、負債については預り参加者基金）により表示しております。</p>	<p>※1 一般振替DVP制度における決済の安全性確保に係る資産・負債等</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) 参加者基金特定資産及び預り参加者基金</p> <p>一般振替DVP制度では、株式会社ほふりクリアリングがDVP参加者から清算対象取引に基づく債務を引き受けると同時に、当該DVP参加者が株式会社ほふりクリアリングによって引き受けられた債務と同一の内容の債務を新たに同社に対して負担することになります。</p> <p>そこで、株式会社ほふりクリアリングでは、DVP参加者の債務の履行を確保するため、DVP参加者に、同社の業務方法書等により定めた所要額以上の額の参加者基金の預託を義務付けております（当第2四半期連結会計期間末現在における参加者基金所要額の総額は15,000,000千円となっています）。同社は、DVP参加者に一般振替DVP決済に係る参加者決済額支払債務の不履行が生じた場合には、この参加者基金を他のDVP参加者に対する同社の債務の履行のために使用するものとしています。</p> <p>また、預託された参加者基金は、同社の業務方法書の規定に基づき、金銭信託として運用されています。</p> <p>なお、その評価方法はその他有価証券に準じた処理（時価のないもの：原価法）によっております。</p> <p>また、当該参加者基金に係る資産・負債については、その目的を付した科目（資産については参加者基金特定資産、負債については預り参加者基金）により表示しております。</p>

<p>(2) 担保指定証券</p> <p>一般振替DVP制度では、株式会社ほふりクリアリングに対する債務の履行を確保するため、DVP参加者が、同社が業務方法書等において指定する有価証券（以下「担保指定証券」という。）を、同社に預託できるものとしています。</p> <p>株式会社ほふりクリアリングは、DVP参加者が同社に対する債務を履行しなかったときに、当該DVP参加者から預託された担保指定証券について、有価証券市場における売却その他同社が適当と認める方法による処分等を行うことができます。</p> <p>なお、当連結会計年度末における担保指定証券残高に係る時価は84,977,948千円となっています。</p> <p>2 当座貸越契約</p> <p>当社は、機動的な資金調達を行うため、取引銀行4行との間で当座貸越契約（総額70億円）を締結しております。</p> <p>また、連結子会社株式会社ほふりクリアリングにおいては、DVP参加者が資金決済不履行を発生させた場合に備え、当日の資金決済を完了させる流動性資金の一部として、取引銀行3行との間でコミットメントライン契約（総額450億円）を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における借入金の実行残高はありません。</p>	<p>(2) 担保指定証券</p> <p>一般振替DVP制度では、株式会社ほふりクリアリングに対する債務の履行を確保するため、DVP参加者が、同社が業務方法書等において指定する有価証券（以下「担保指定証券」という。）を、同社に預託できるものとしています。</p> <p>株式会社ほふりクリアリングは、DVP参加者が同社に対する債務を履行しなかったときに、当該DVP参加者から預託された担保指定証券について、有価証券市場における売却その他同社が適当と認める方法による処分等を行うことができます。</p> <p>なお、当第2四半期連結会計期間末における担保指定証券残高に係る時価は69,194,606千円となっています。</p> <p>2 当座貸越契約</p> <p>当社は、機動的な資金調達を行うため、取引銀行4行との間で当座貸越契約（総額70億円）を締結しております。</p> <p>また、連結子会社株式会社ほふりクリアリングにおいては、DVP参加者が資金決済不履行を発生させた場合に備え、当日の資金決済を完了させる流動性資金の一部として、取引銀行3行との間でコミットメントライン契約（総額450億円）を締結しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結会計期間末における借入金の実行残高はありません。</p>
--	--

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	3,641,685千円	7,889,823千円
現金及び現金同等物	3,641,685千円	7,889,823千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月21日 定時株主総会	普通株式	340,000	40,000	平成22年3月31日	平成22年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月20日 定時株主総会	普通株式	340,000	40,000	平成23年3月31日	平成23年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

当社グループは、有価証券等の振替制度に係る事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	212,627円92銭	215,245円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,807,337	1,829,590
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,807,337	1,829,590
普通株式の期中平均株式数(株)	8,500	8,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

株式会社証券保管振替機構

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋 平 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 直 人 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じ、「経理の状況」に掲げられている株式会社証券保管振替機構の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社証券保管振替機構及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

[参考]

3 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,963,732	6,341,297
営業未収入金	3,343,493	2,985,103
その他	586,384	350,765
貸倒引当金	△ 7,256	△ 6,277
流動資産合計	6,886,354	9,670,889
固定資産		
有形固定資産	1,339,886	1,114,743
無形固定資産		
ソフトウェア	12,218,911	10,140,271
ソフトウェア仮勘定	346,479	1,712,826
その他	24,318	22,912
無形固定資産合計	12,589,709	11,876,010
投資その他の資産		
投資その他の資産	2,088,020	2,002,342
貸倒引当金	△ 10,181	△ 9,739
投資その他の資産合計	2,077,839	1,992,602
固定資産合計	16,007,434	14,983,356
資産合計	22,893,788	24,654,245

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	767,873	829,348
未払法人税等	831,394	1,138,741
賞与引当金	175,000	194,195
役員賞与引当金	20,500	10,900
その他	451,488	452,216
流動負債合計	2,246,258	2,625,402
固定負債		
退職給付引当金	311,333	356,179
役員退職慰労引当金	30,000	30,000
その他	107,484	95,935
固定負債合計	448,818	482,114
負債合計	2,695,076	3,107,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,250,000	4,250,000
資本剰余金	4,250,000	4,250,000
利益剰余金	11,698,711	13,046,728
株主資本合計	20,198,711	21,546,728
純資産合計	20,198,711	21,546,728
負債純資産合計	22,893,788	24,654,245

[参考]

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
営業収益	11,394,186	10,888,011
営業費用		
役員報酬	95,234	96,793
給与手当等	792,753	714,676
賞与引当金繰入額	172,570	194,195
役員賞与引当金繰入額	10,250	10,900
退職給付費用	53,979	68,810
システム等維持関連費	3,423,273	3,100,287
業務委託費	824	1,348
減価償却費	2,896,316	2,702,041
不動産賃借料	271,921	269,496
広報費	47,093	28,913
その他	816,922	871,113
営業費用合計	8,581,140	8,058,576
営業利益	2,813,046	2,829,434
営業外収益		
受取利息	66	3
受取配当金	19,807	19,830
その他	9,283	6,443
営業外収益合計	29,157	26,276
営業外費用		
支払利息	22,813	407
その他	369	1,906
営業外費用合計	23,182	2,313
経常利益	2,819,021	2,853,398
特別利益		
貸倒引当金戻入益	7,593	—
特別利益合計	7,593	—
特別損失		
固定資産除却損	74	2,274
特別損失合計	74	2,274
税引前四半期純利益	2,826,540	2,851,124
法人税、住民税及び事業税	1,156,128	1,117,123
法人税等調整額	△ 11,777	45,984
法人税等合計	1,144,350	1,163,107
四半期純利益	1,682,190	1,688,016